情勢判断

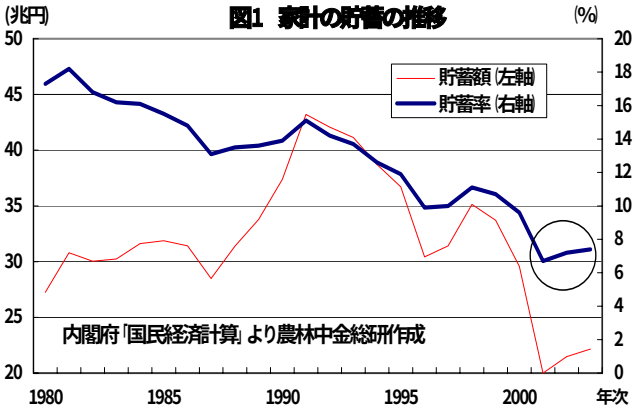
国内経済金融

貯蓄率持ち直しの背景と今後

田口　さつき

内閣府が作成する国民経済計算の所得・支出勘定などによると、２００１年に６．７％に落ち込んだ家計の貯蓄率（以下、貯蓄率）は、足元では２年連続して上昇し、０３年には７．４％に持ち直している（図１）（注１）。

しかし、貯蓄率は８０年代から低下傾向にあり、足元の改善は一時的と見られる。本稿では、貯蓄率改善の要因を手がかりに、貯蓄率の今後の動向について考えてみたい。



国民経済計算上、貯蓄率は貯蓄を可処分所得（所得から税などを引いたもの：手取りに相当）と年金基金年金準備金を足したもので割ったものである。また貯蓄は可処分所得と年金基金年金準備金を足したものから消費を引いたものである（注２）。

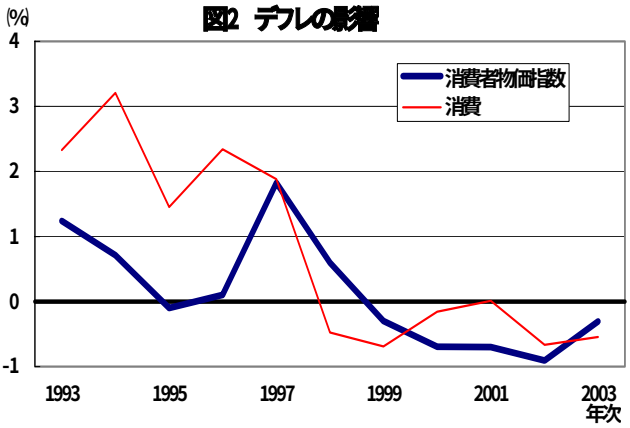
今回の貯蓄率の改善には、可処分所得が０２年に前年比+０．２％、０３年に同▲０．３％と変化したのに対し、消費が０２年に前年比▲０．７％、０３年に同▲０．５％と可処分所得の変化に比べ減少幅が大きかったことあげられる。しかし、図２に示すように消費の減少は消費者物価下落による減少（消費量はあまり変化しない）という側面がある。

そこで、貯蓄について、その推移を理解するために９３年から０３年まで要因分解したのが図３である。これによると、９８年の前後で貯蓄のマイナス要因が変化したことが分かる。９７年以前は消費が大きなマイナス要因であったが、９８年からは「賃金・俸給及び営業余剰」がマイナス要因となっている。つまり、９０年代後半からの景気の長期低迷が響いているのでる。

また、ここ１０年間を通じて年金などの「社会給付」がプラス要因となっている一方で、利子・配当などの「財産所得」がマイナス要因となっている。

０１年に貯蓄が大きく減少したのは、ITバブル崩壊による「賃金・俸給及び営業余剰」減に加え、「財産所得」減と「税・社会負担」増による。

０２年に入ると、「賃金・俸給及び営業余剰」減や「財産所得」減は継続したものの、「消費」や「税・社会負担」の減少、「社会給付」などの増加により、貯蓄は前年を上回った。さらに０



内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」より農林中金総合研究所作

3年は、「賃金・俸給及び営業余剰」の減少幅の縮小と「消費」の減少により貯蓄は増加した。また、株価の底入れにより「財産所得」のマイナスも消えた。

このような貯蓄の推移の背景にはデフレの影響が見られる。前述したように消費の減少は消費者物価の下落の影響を受けている。また、財産所得の減少は、株価の低迷・低金利を反映していると見られる。今後、デフレから脱却に日本経済が向う中で、財産所得の増加が予想されるが、同時に消費の減少というプラス要因ははげていくと思われる。

また、近年は「社会給付」や「税・社会負担」など、社会保障や税制などの政策が貯蓄増減に影響を与える度合いが大きくなっている。高齢化が進む中で、「社会給付」が今後も増えていくと思われる一方、財政再建や年金制度の維持のため、「税・社会負担」も増加するのは避けられないだろう。

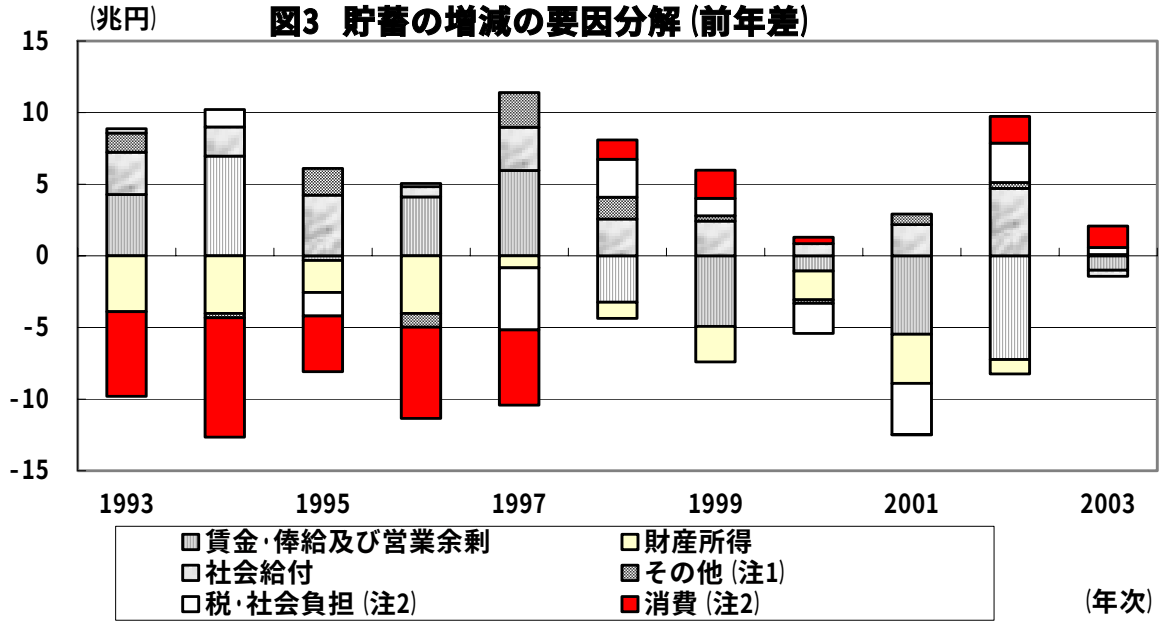
更に、高齢化の進展などから就業者数の減少により「賃金・俸給及び営業余剰」が減少する可能性も大きい。「賃金・俸給及び営業余剰」は可処分所得の9割を占めるため、その減少が貯蓄減少に結びつき、貯蓄率下落基調を継続させると見られる。

貯蓄率の下落速度を緩和するためには、年金や税制の改革、就業者の減少の歯止め、労働生産性向上などあらゆる面で制度の改革をしなければならない。なによりもマクロ環境の安定が必要となろう。

(注1) 総務省「家計調査」(全国勤労者世帯) の貯蓄率は98年をピークに緩やかに低下している。

(注2) 家計の貯蓄＝(可処分所得+年金基金年金準備金－消費)

図3 貯蓄の増減の要因分解 (前年差)



内閣府「国民経済計算」から農林中金総合研究所作成

(注1) 可処分所得から「賃金・俸給及び営業余剰」「財産所得」、「社会給付」、「税・社会負担」部分を除いた残りに年金基金年金準備金の変動 (受取) を加えた

(注2) 「税・社会負担」「消費」の増加 (減少) は貯蓄の減少 (増加) 要因：正負符号を反対にした